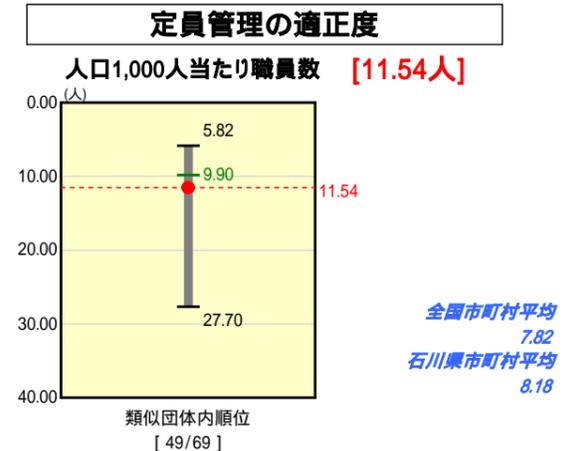
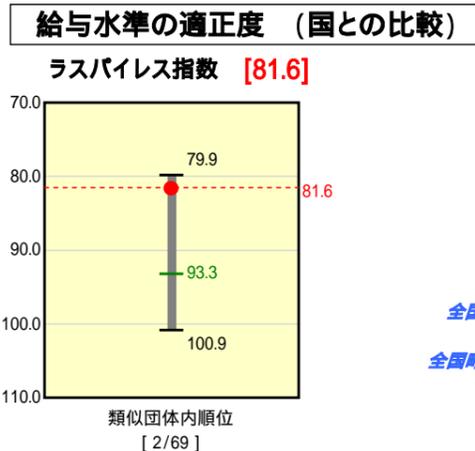
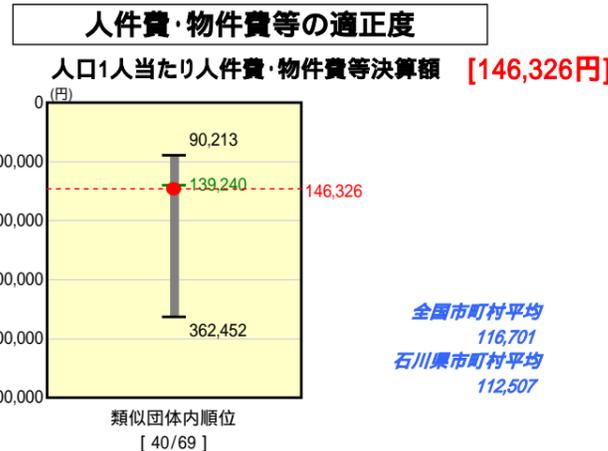
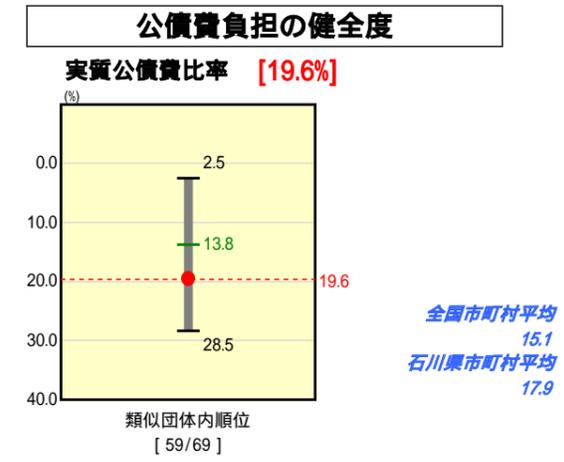
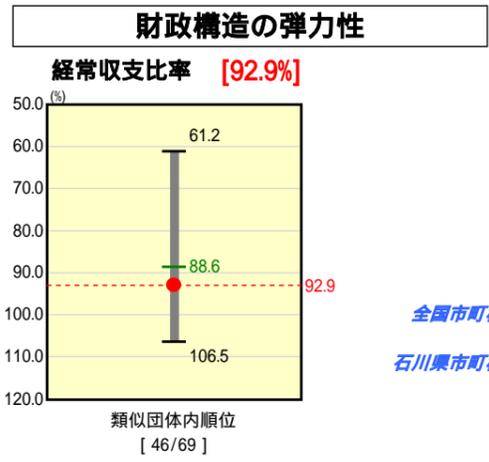
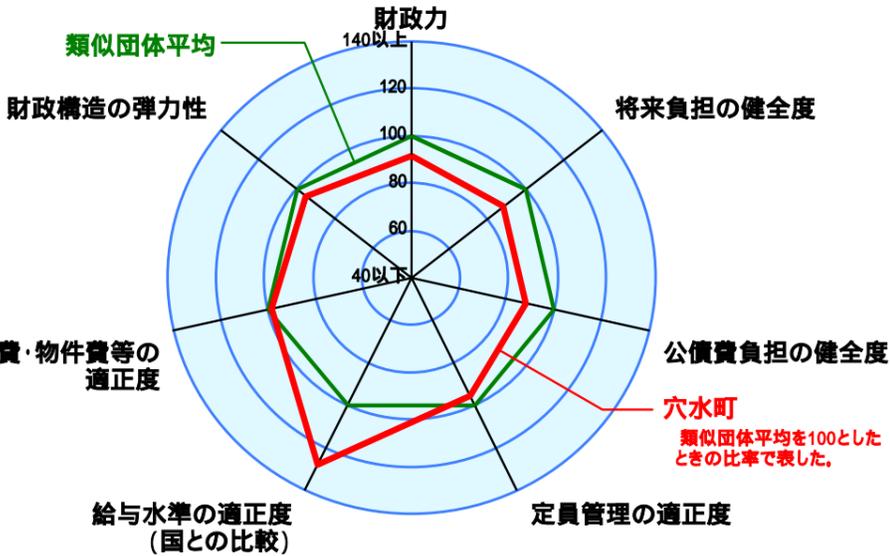
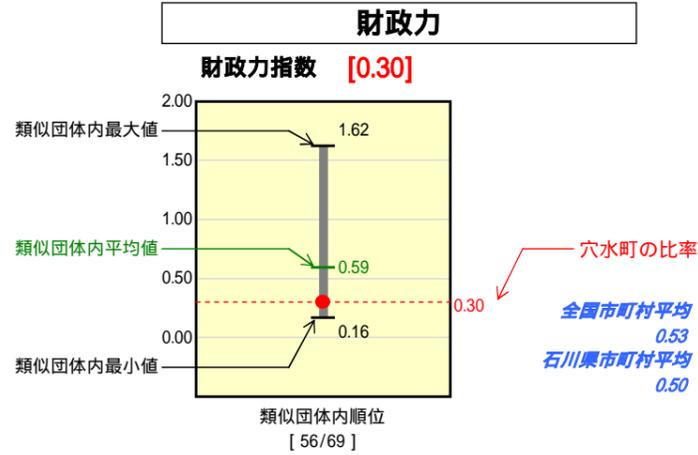


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

石川県 穴水町

人口	10,748 人(H19.3.31現在)
面積	183.24 km ²
歳入総額	5,980,432 千円
歳出総額	5,926,010 千円
実質収支	54,325 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年末34.9%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。平成17年度に作成した「新行政改革大綱」の指針に沿って、退職者不補充等による人件費の削減をはじめ、歳出の徹底的な見直しと行政改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率：面積が広大なうえ、居住地域が点在しており行政効率が悪いが、経常的な収入である町税などの「経常一般財源」の確保、人件費、公債費などの経常的な支出に充当する「経常経費充当一般財源」の抑制に努める。各種の事務事業の見直しにより、経常経費の改善を図ることを前提に、80%の中程に抑制することを目標に改善に努める。

ラスパイレス指数：旧来から給与水準が低かったことや給与水準を底上げするための特別昇給は一切行っていないことなどから、類似団体平均を大きく下回る81.6%と低い指数となっている。

実質公債費比率：平成17年度に繰上償還を行ったことにより改善がなされたが、依然として高く、今後は普通建設事業費に係る起債の整理・縮減を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、今後5年間で17%台程度まで低下させる。地方債発行額5億円の上限枠設定などにより、引き続き水準を抑える。

人口1人当たり地方債現在高：類似団体平均を上回っている。主な要因としては、過去の生活関連対策基盤整備の財源として多くの起債を活用したことなどであるが、現在は新規地方債の発行の抑制等により減少に転じており、順次起債の償還が完了し、平成22年度以後には類似団体平均の水準となるよう努める。

人口1,000人当たり職員数：職員数については、平成17年4月1日から5ヶ年で定年退職・勸奨退職等により、現在の職員数150人から20%(30人)の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人件費が主な要因で、平成22年度までの5年間に20%の人員削減で人件費の削減を図る。